

## 「量の見込み」について

平成26年 7月 9日

紋別市子ども・子育て会議

# 1 「量の見込み」について

子ども・子育て支援法において、市町村は、国が示す基本指針に即して、5年を1期とする市町村子ども・子育て支援事業計画を策定することとされており、計画の中で、各年度の教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の量の見込みとそれに対応する提供体制の確保の内容を定めることとなっています。

## ■子ども・子育て支援法 第61条第2項

- ① 教育・保育提供区域ごとの教育・保育の量の見込み並びに実施しようとする教育・保育の提供体制の確保の内容及びその実施時期
- ② 教育・保育提供区域ごとの地域子ども・子育て支援事業の量の見込み並びに実施しようとする地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保の内容及びその実施時期

## ■子ども・子育て支援法に基づく基本指針（案）

第三 子ども・子育て支援事業計画の作成に関する事項

一 子ども・子育て支援事業計画の作成に関する基本的事項

3 教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の利用状況及び利用希望の把握

(二) 市町村は、市町村子ども・子育て支援事業計画の作成に当たり、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の現在の利用状況を把握するとともに、保護者に対する調査等（以下「利用希望把握調査等」という。）を行い、これらを踏まえて教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の量の見込みを推計し、具体的な目標設定を行うこと。

## ■市町村子ども・子育て支援事業計画における「量の見込み」の算出等のための手引き

< 2 > 量の見込みの算出

II 量の見込みの具体的算出方法

・・・「潜在ニーズを含めて量の見込みを把握し、それに対応する確保方策を定める」という制度の基本的考え方を踏まえる必要があることに留意すること。

## 2 「量の見込み」の算出方法

量の見込みの算出にあたっては、国が示す手引きに従い、保護者に対する利用希望把握調査等（以下、ニーズ調査）の結果から、就労状況や希望等を踏まえた潜在的な「家庭類型」に分類し、推計児童数に乗じて家庭類型別児童数を算出したうえで、各家庭類型におけるサービス利用意向率を乗じて算出します。

### （１）作業の対象

本作業の対象は、２種類のニーズ調査のうち「就学前児童」を対象とした調査です。

### （２）潜在的家庭類型数の算出

保護者の就労状況等から分類する潜在的家庭類型は以下のとおりです。

家庭類型	就労状況等
タイプA	ひとり親家庭
タイプB	フルタイム×フルタイム
タイプC	フルタイム×パートタイム（就労時間：月120時間以上＋下限時間～120時間の一部）※
タイプC'	フルタイム×パートタイム（就労時間：月下限時間未満＋下限時間～120時間の一部）※
タイプD	専業主婦(夫)
タイプE	パートタイム×パートタイム（就労時間：双方が月120時間以上＋下限時間～120時間の一部）※
タイプE'	パートタイム×パートタイム（就労時間：いずれかが月120時間以上＋下限時間～120時間の一部）※
タイプF	無業×無業

（※）就労時間に関する考え方は以下のとおりです。

月120時間以上	⇒	＝両親ともフルタイムで就労する場合又はそれに近い場合を想定 →「保育標準時間利用」 保育必要量：最大1日11時間までの利用
月48時間以上～ 120時間未満	⇒	＝両親の両方又はいずれかがパートタイムで就労する場合を想定 →「保育短時間利用」 保育必要量：最大1日8時間までの利用 【CとC'（EとE'）の区分】 現在の利用状況又は今後の利用意向を勘案し、幼稚園を利用する可能性が高い者をC'（E'）に区分する。
月48時間未満	⇒	下限時間＝保育の必要性の認定の対象となる就労時間の下限 48～64時間／月の間で市町村が定める

潜在的家庭類型の割合に、推計児童数を乗じて、計画期間における家庭類型別児童数を算出します。年齢区分別（0歳、1・2歳、3歳～就学前、0歳～就学前の4区分）

**例：平成27年度の家庭類型別児童数（0歳～就学前）**

推計児童数		■家庭類型割合		■家庭類型別児童数
1833 人	×	A	9.7%	= 177 人
	×	B	20.8%	= 381 人
	×	C	15.2%	= 278 人
	×	C'	5.0%	= 92 人
	×	D	49.2%	= 902 人
	×	E	0.0%	= 0 人
	×	E'	0.0%	= 0 人
	×	F	0.2%	= 3 人
	×	計	100.0%	= 1833 人

**(3) 量の見込みの算出**

ニーズ調査の回答結果から、「家庭類型」別に各事業の利用意向率を算出し、「家庭類型別児童数」に乗じて量の見込み（ニーズ量）を算出します。

**例：1号認定（認定こども園及び幼稚園）の量の見込み**

- ◆対象となる家庭類型：タイプC'、タイプD、タイプE'、タイプF
- ◆対象年齢：3～5歳
- ◆利用意向率：対象となる家庭類型における3～5歳児童のうち、平日、幼稚園もしくは認定こども園を定期的にご利用したいと回答した人の割合

推計児童数		■利用意向率		■量の見込み
C'	8 人	×	100.0%	= 8 人
D	17 人	×	6.7%	= 1 人
E'	0 人	×	0.0%	= 0 人
F	0 人	×	0.0%	= 0 人
計	25 人			= 9 人

**【参考】**

- 1号認定：満3歳以上の子ども/保育の必要性なし⇒認定こども園、幼稚園
- 2号認定：満3歳以上の子ども/保育の必要性あり⇒認定こども園、保育所
- 3号認定：満3歳未満の子ども/保育の必要性あり⇒認定こども園、保育所、地域型保育事業

### 3 算出結果

#### (1) 計画期間の児童数の推計

計画期間中の児童数について、平成23年～平成25年（各年4月1日時点）の住民基本台帳人口データ（性別・1歳別）を用いて、コーホート変化率法にて推計しました。

区分		実績値	推計値				
		平成25年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
就学前児童	0歳	138	130	126	122	120	118
	1歳	173	131	127	123	119	117
	2歳	164	133	130	126	122	118
	3歳	131	171	133	130	126	122
	4歳	161	165	171	134	131	127
	5歳	145	133	167	174	136	133
小計		912	863	854	809	754	735
小学生	6歳	173	161	131	165	171	134
	7歳	175	138	156	127	159	166
	8歳	165	165	136	154	125	157
	9歳	183	168	161	133	152	123
	10歳	171	160	167	160	131	151
	11歳	190	178	157	164	157	129
小計		1057	970	908	903	895	860
合計		1,969	1,833	1,762	1,712	1,649	1,595

#### (2) 家庭類型割合

ニーズ調査の結果から、年齢区分ごとの家庭類型を分類すると、以下のとおりとなります。

##### ■0～5歳

家庭類型		現在		潜在	
		実数	割合	実数	割合
タイプA	ひとり親	60	0.10	60	0.10
タイプB	フルタイム×フルタイム	103	0.17	129	0.21
タイプC	フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間～120時間の一部)	94	0.15	94	0.15
タイプC'	フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間～120時間の一部)	19	0.03	31	0.05
タイプD	専業主婦(夫)	347	0.56	305	0.49
タイプE	パート×パート(双方月120時間以上+下限時間～120時間の一部)	0	0.00	0	0.00
タイプE'	パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間～120時間の一部)	0	0.00	0	0.00
タイプF	無業×無業	1	0.00	1	0.00
全体		624	1.0	620	1.0

■0 歳

家庭類型		現在		潜在	
		実数	割合	実数	割合
タイプA	ひとり親	6	0.04	6	0.04
タイプB	フルタイム×フルタイム	22	0.16	30	0.22
タイプC	フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間~120時間の一部)	13	0.10	15	0.11
タイプC'	フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間~120時間の一部)	94	0.69	83	0.61
タイプD	専業主婦(夫)	0	0.00	0	0.00
タイプE	パート×パート(双方月120時間以上+下限時間~120時間の一部)	0	0.00	0	0.00
タイプE'	パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間~120時間の一部)	0	0.00	0	0.00
タイプF	無業×無業	1	0.01	1	0.01
全 体		136	1.0	135	1.0

■1・2 歳

家庭類型		現在		潜在	
		実数	割合	実数	割合
タイプA	ひとり親	14	0.07	14	0.07
タイプB	フルタイム×フルタイム	30	0.15	38	0.19
タイプC	フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間~120時間の一部)	29	0.14	33	0.16
タイプC'	フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間~120時間の一部)	1	0.00	5	0.02
タイプD	専業主婦(夫)	127	0.63	111	0.55
タイプE	パート×パート(双方月120時間以上+下限時間~120時間の一部)	0	0.00	0	0.00
タイプE'	パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間~120時間の一部)	0	0.00	0	0.00
タイプF	無業×無業	0	0.00	0	0.00
全 体		201	1.0	201	1.0

■3~5 歳

家庭類型		現在		潜在	
		実数	割合	実数	割合
タイプA	ひとり親	40	0.14	40	0.14
タイプB	フルタイム×フルタイム	51	0.18	61	0.21
タイプC	フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間~120時間の一部)	52	0.18	46	0.16
タイプC'	フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間~120時間の一部)	18	0.06	26	0.09
タイプD	専業主婦(夫)	126	0.44	111	0.39
タイプE	パート×パート(双方月120時間以上+下限時間~120時間の一部)	0	0.00	0	0.00
タイプE'	パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間~120時間の一部)	0	0.00	0	0.00
タイプF	無業×無業	0	0.00	0	0.00
全 体		287	1.0	284	1.0

### (3) 量の見込み

教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業ごとに算出した「量の見込み=ニーズ量」は以下のとおりとなります。

#### 【教育・保育(平日日中事業)】

			単位	H27年	H28年	H29年	H30年	H31年	
保育所	0歳	3号認定	①ニーズ量	実人/日	47	46	44	43	43
			②実績	人	12				
			②-①		-35				
	1・2歳	3号認定	①ニーズ量	実人/日	89	87	84	81	79
			②実績	人	65				
			②-①		-24				
	3歳～5歳	2号認定 (認定こども園)	①ニーズ量	実人/日	188	189	176	158	153
			②実績	人	162				
			②-①		-26				

幼稚園	3歳～5歳	1号認定 (認定こども園)	①ニーズ量	実人/日	197	198	184	165	161
			②実績	人	273				
			②-①		76				
		2号認定 (幼稚園)	①ニーズ量	実人/日	53	53	50	44	43
			②実績	人					
			②-①		-53				

#### 【時間外保育事業等】

			単位	H27年	H28年	H29年	H30年	H31年	
時間外保育事業			①ニーズ量	実人/日	11	11	10	10	9
			②実績	人					
			②-①		-11				
放課後児童クラブ (低学年)			①ニーズ量	実人/日	91	91	91	91	91
			②実績	人	122				
			②-①		31				
放課後児童クラブ (高学年)			①ニーズ量	実人/日	8	8	7	7	6
			②実績	人	0				
			②-①		-8				
ショートステイ			①ニーズ量	延人日/年	2	2	2	1	1
			②実績	人					
			②-①		-2				
地域子育て支援拠点事業			①ニーズ量	延人日/月	963	936	907	882	863
			②実績	人	668				
			②-①		-295				
一時預かり	幼稚園における 在園児対象	①ニーズ量	延人日/年	164	164	153	137	133	
		②実績	人						
		②-①		-164					
	2号認定による 定期的利用	①ニーズ量	延人日/年	14,502	14,564	13,544	12,152	11,812	
		②実績	人						
		②-①		-14,502					
上記以外	①ニーズ量	延人日/年	4,648	4,597	4,358	4,067	3,965		
	②実績	人	45						
	②-①		-4,603						
病児・病後児保育			①ニーズ量	延人日/年	692	685	649	605	589
			②実績	人					
			②-①		-692				
ファミリー・サポート・センター (低学年)			①ニーズ量	延人日/年	8	7	7	7	7
			②実績	人					
			②-①		-8				
ファミリー・サポート・センター (高学年)			①ニーズ量	延人日/年	13	12	12	11	10
			②実績	人					
			②-①		-13				

#### (4) ニーズ量算出の考え方

##### ■3号認定【0歳】（認定こども園・保育所・地域型保育事業）

家庭類型がタイプA、B、C、Eの0歳で、今後、「認定こども園」、「保育所」等を利用したいと回答した人。

認定 区分	算出 対象年齢	対象となる家庭類型（潜在＝将来）							
		A	B	C	C'	D	E	E'	F
3号	0歳	○	○	○			○		

算出単位	ニーズ量算出の方法
人	家庭類型別児童数×利用意向率

##### ニーズ量と実績・定員

	単位	H27	H28	H29	H30	H31
①ニーズ量	実人	47	46	44	43	43
②実績		12				
③定員						
②－①		-35				

##### ニーズ量と実績の比較からの検討課題

0歳児のニーズ量は、47人と出ている一方、実績は12人となっており、ニーズ量と実績の差がやや大きい（35人分足りない）。

ただし、国のニーズ量の算出方法として、何歳もしくは何か月から保育を求めているのか不明であるにも関わらず、0歳児であれば一律で対象者の現在年齢から必要という算出をしている。

市の現状として、現在0歳児は、公立認可保育所及びへき地保育所において10か月から、紋別中央保育園は5か月から受け入れており、このニーズ量の差が現状をどの程度反映しているのか検討する必要がある。

さらに、0歳児を保育所に預けたいと考える親がいたとしても、子どもにとって望ましいかは議論が分かれるところではあるので、現実的には、待機児童の有無なども含め検討が必要であると考えられる。



■3号認定【1・2歳】（認定こども園・保育所・地域型保育事業）

家庭類型がタイプA、B、C、Eの1・2歳で、今後、「認定こども園」、「保育所」等を利用したいと回答した人。

認定 区分	算出 対象年齢	対象となる家庭類型（潜在＝将来）							
		A	B	C	C'	D	E	E'	F
3号	1～2歳	○	○	○			○		

算出単位	ニーズ量算出の方法
人	家庭類型別児童数×利用意向率

ニーズ量と実績・定員

	単位	H27	H28	H29	H30	H31
①ニーズ量	実人	89	87	84	81	79
②実績		65				
③定員						
②－①		-24				

ニーズ量と実績の比較からの検討課題

1～2歳児におけるニーズ量は89人、実績は65人で、ニーズ量は実績よりも若干多く24人分がさらに必要と考えられる。

ただし、実際の定員からすると問題がない、または弾力的運用などによって現状の体制で対応可能であると考えられる。

## ■2号認定（認定こども園・保育所）【3歳以上】

家庭類型がタイプ A、B、C、E の3歳以上で、現在、「幼稚園」を利用していない人で、今後、「幼稚園」、「認定こども園」、「保育所」等を利用したいと回答した人。

認定 区分	算出 対象年齢	対象となる家庭類型（潜在＝将来）							
		A	B	C	C'	D	E	E'	F
2号	3～5歳	○	○	○			○		

算出単位	ニーズ量算出の方法
人	家庭類型別児童数×利用意向率

### ニーズ量と実績・定員

	単位	H27	H28	H29	H30	H31
①ニーズ量	実人	188	189	176	158	153
②実績		162				
③定員						
②－①		-26				

### ニーズ量と実績の比較からの検討課題

ここではニーズ量が188人に対し、実績が162人となっており、ニーズ量の方が多く26人分がさらに必要と考えられる。ただし、実際の定員からすると問題がない、または弾力的運用などによって現状の体制で対応可能であると考えられる。

### ■1号認定（認定こども園・幼稚園）【3歳以上】

家庭類型がタイプC'、D、E、Fの3歳以上で、「幼稚園」または「認定こども園」を利用したいと回答した人。

認定 区分	算出 対象年齢	対象となる家庭類型（潜在＝将来）							
		A	B	C	C'	D	E	E'	F
1号	3～5歳				○	○		○	○

算出単位	ニーズ量算出の方法
人	家庭類型別児童数×利用意向率

### ニーズ量と実績・定員

	単位	H27	H28	H29	H30	H31
①ニーズ量	実人	197	198	184	165	161
②実績		273				
③定員						
②－①		76				

### ニーズ量と実績の比較からの検討課題

ニーズ量が197人に対し、実績は273人となっており、実績の方が大幅に上回っている。次の2号認定に53人分のニーズがあることも考慮しても、幼稚園へのニーズには対応できていると言える。

しかし、2号認定の家庭は、本来は保育所に預けてもおかしくないが幼稚園を利用していることも考えられるため、将来的には、幼保一元化を進め認定こども園の整備をすすめていくことが望ましいと考えられる。

■2号認定（幼稚園の利用希望が強い）【3歳以上】

家庭類型がタイプA、B、C、Eの3歳以上で、「幼稚園」を利用していると回答した人。

認定 区分	算出 対象年齢	対象となる家庭類型（潜在＝将来）							
		A	B	C	C'	D	E	E'	F
2号	3～5歳	○	○	○			○		

算出単位	ニーズ量算出の方法
人	家庭類型別児童数×利用意向率

ニーズ量と実績・定員

	単位	H27	H28	H29	H30	H31
①ニーズ量	実人	53	53	50	44	43
②実績		0				
③定員						
②－①		-53				

ニーズ量と実績の比較からの検討課題

ここでは幼稚園を利用している人で、家庭類型が上記A、B、C、Eの場合は自動的にこちらに分類されている。このカテゴリーの家庭は通常は保育園を利用する可能性が高いが、幼稚園に通わせていると解釈できる。

この2号認定では、幼稚園の教育を望みながらもその前後の時間帯に保育を望む可能性が高いので、現在の預かり保育の活用や、将来的には幼保一元化を進めていくことが望ましいと考えられる。

## ■時間外保育事業【0-5歳】

家庭類型がタイプ A、B、C、E の 0～5 歳で、今後、「認定こども園」、「保育所」等を利用したいと回答した人、かつ、利用希望時間が「18 時を超える」人。

認定 区分	算出 対象年齢	対象となる家庭類型（潜在＝将来）							
		A	B	C	C'	D	E	E'	F
	0～5歳	○	○	○			○		

算出単位	ニーズ量算出の方法
人	家庭類型別児童数 × 利用意向率

### ニーズ量と実績・定員

	単位	H27	H28	H29	H30	H31
①ニーズ量	実人	11	11	11	11	11
②実績		0				
③定員						
②－①		-11				

### ニーズ量と実績の比較からの検討課題

ニーズ量が 11 人と少数であることから、現在 19：00 まで時間外保育を実施している認定こども園やファミリー・サポート・センターの活用で対応できると考えられる。

## ■放課後児童健全育成事業【低学年】

家庭類型がタイプ A、B、C、E の 5 歳児で、就学後、低学年のうちは、放課後「放課後児童クラブ」で過ごさせたいと回答した人、及び小学校 1、2 年生で来年度「放課後児童クラブ」で過ごさせたいと回答した人。(4 歳児以下は集計から除外)

認定 区分	算出 対象年齢	対象となる家庭類型（潜在＝将来）							
		A	B	C	C'	D	E	E'	F
	小学校低学年	○	○	○			○		

算出単位	ニーズ量算出の方法
人	家庭類型別児童数×利用意向率

### ニーズ量と実績・定員

	単位	H27	H28	H29	H30	H31
①ニーズ量	実人	91	91	91	91	91
②実績		122				
③定員						
②－①		31				

### ニーズ量と実績の比較からの検討課題

ニーズ量は 91 に対し実績が 122 人と、実績の方が上回っている。現状維持で問題ないと考えられる。

## ■放課後児童健全育成事業【高学年】

家庭類型がタイプ A、B、C、E の小学 3、4、5 年生で、来年度に放課後「放課後児童クラブ」で過ごさせたいと回答した人。

認定 区分	算出 対象年齢	対象となる家庭類型（潜在＝将来）							
		A	B	C	C'	D	E	E'	F
	小学校高学年	○	○	○			○		

算出単位	ニーズ量算出の方法
人	家庭類型別児童数 × 利用意向率

### ニーズ量と実績・定員

	単位	H27	H28	H29	H30	H31
①ニーズ量	実人	8	8	7	7	6
②実績		0				
③定員						
②－①		-8				

### ニーズ量と実績の比較からの検討課題

ニーズ量は 8 人と少ない。定員に問題がなければ、4 年生以上を受け入れることを検討することが望ましいと考えられる。

## ■子育て短期支援事業（ショートステイ）

すべての家庭類型の0～5歳で、泊りがけの預かりにおいて、「短期入所生活援助事業」を利用した人、「仕方なく子どもだけで留守番させた」と回答した人。

認定 区分	算出 対象年齢	対象となる家庭類型（潜在＝将来）							
		A	B	C	C'	D	E	E'	F
	0～5歳	○	○	○	○	○	○	○	○

算出単位	ニーズ量算出の方法
人日（年間）	家庭類型別児童数×利用意向率×利用意向日数

### ニーズ量と実績・定員

	単位	H27	H28	H29	H30	H31
①ニーズ量	延人日（年間）	2	2	2	1	1
②実績		0				
③定員						
②－①		-2				

### ニーズ量と実績の比較からの検討課題

ショートステイは現在対応していない。ニーズ量が2人と少ないが、今後のニーズの変化によって検討が必要と考えられる。



■地域子育て支援拠点事業（子育て支援センター）

すべての家庭類型の0～2歳で、現在、「地域子育て支援拠点事業」を利用している人、「利用していないが、今後利用したい」と回答した人。

認定 区分	算出 対象年齢	対象となる家庭類型（潜在＝将来）							
		A	B	C	C'	D	E	E'	F
	0～2歳	○	○	○	○	○	○	○	○

算出単位	ニーズ量算出の方法
人回（月間）	家庭類型別児童数×利用意向率×利用意向日数

ニーズ量と実績・定員

	単位	H27	H28	H29	H30	H31
①ニーズ量	延人回（月間）	963	936	907	882	863
②実績		668				
③定員						
②－①		-295				

ニーズ量と実績の比較からの検討課題

ニーズ量の方が実績を上回っている。このニーズに対応するには、各行事等の見直し等によって、これらのニーズに対応することが可能と考えられる。

■一時預かり事業【幼稚園における在園児を対象とした一時預かり】

①1号認定による利用

家庭類型がタイプC'、D、E、Fの3歳以上で、ア：今後、「幼稚園」または「認定こども園」を利用したいと回答した人で、かつ、不定期事業を「利用したい」と回答した人。イ：現在、「幼稚園」を利用している人で、現在、一時預かり等を利用している人。

※ア：「1号認定に該当すると考えられる子どもの不定期事業の希望割合」

イ：「不定期事業を利用している幼稚園利用者の幼稚園型一時預かり等の利用割合」

認定 区分	算出 対象年齢	対象となる家庭類型（潜在＝将来）							
		A	B	C	C'	D	E	E'	F
1号	3～5歳				○	○		○	○

算出単位	ニーズ量算出の方法
人日（年間）	家庭類型別児童数×利用意向率×利用意向日数

ニーズ量と実績・定員

	単位	H27	H28	H29	H30	H31
①ニーズ量	延人日/月	164	164	153	137	133
②実績						
③定員						
②－①						

ニーズ量と実績の比較からの検討課題

幼稚園による対応が難しい場合、ファミリー・サポート・センターなどの活用が考えられる。

## ② 2号認定による利用

家庭類型がタイプ A、B、C、E の 3 歳以上で、現在、「幼稚園」を利用している人。

認定 区分	算出 対象年齢	対象となる家庭類型（潜在＝将来）							
		A	B	C	C'	D	E	E'	F
2号	3～5歳	○	○	○			○		

算出単位	ニーズ量算出の方法
人日（年間）	家庭類型別児童数 × 100% × 就労日数

## ニーズ量と実績・定員

	単位	H27	H28	H29	H30	H31
①ニーズ量	延人日/月	14,502	14,564	13,544	12,152	11,812
②実績						
③定員						
②－①						

## ニーズ量と実績の比較からの検討課題

2号認定で幼稚園利用の家庭は、自動的にここに振り分けられる算出方法のため、現実のニーズをどの程度反映しているのかは疑問が残るものの、何らかの対応の検討は必要と思われる。

幼稚園による対応が難しい場合、ファミリー・サポート・センターなどの活用が考えられる。

■一時預かり事業【上記以外】

すべての家庭類型の0～5歳で、不定期事業を「利用したい」と回答した人。

認定 区分	算出 対象年齢	対象となる家庭類型（潜在＝将来）							
		A	B	C	C'	D	E	E'	F
	0～5歳	○	○	○	○	○	○	○	○

算出単位	ニーズ量算出の方法
人日（年間）	家庭類型別児童数×利用意向率×利用意向日数－（重複ニーズ）

ニーズ量と実績・定員

	単位	H27	H28	H29	H30	H31
①ニーズ量	延人日（年間）	4,648	4,597	4,358	4,067	3,965
②実績		1,440				
③定員						
②－①		-3,208				

ニーズ量と実績の比較からの検討課題

ここは、親の私用、通院、不定期の就労等の目的で、一時預かりを利用したいとした人の割合と、その希望利用日数（1年間での）についての回答である。  
ファミリー・サポート・センターの活用などでこれらニーズへの対応が考えられる。

## ■病児・病後児保育、ファミリー・サポート・センター（病児・病後児）

家庭類型がタイプ A、B、C、E の 0～5 歳児で、子どもが病気やケガにより、「母親または父親が休んだ人」のうち、「できれば病児・病後児保育施設等を利用したい」と回答した人、および、「病児・病後児保育施設等」、「ファミリー・サポート・センター」を利用した人、「仕方なく子どもだけで留守番させた」と回答した人。

認定 区分	算出 対象年齢	対象となる家庭類型（潜在＝将来）							
		A	B	C	C'	D	E	E'	F
	0～5 歳	○	○	○			○		

算出単位	ニーズ量算出の方法
人日（年間）	家庭類型別児童数 × 発生頻度 × 利用意向日数

### ニーズ量と実績・定員

	単位	H27	H28	H29	H30	H31
①ニーズ量	延人日（年間）	692	685	649	605	589
②実績		0				
③定員						
②－①		-692				

### ニーズ量と実績の比較からの検討課題

年間約 692 人日分のニーズがある一方で、当市では現在、病児・病後児保育は実施していない。

平成 27 年度新設予定の紋別保育所においては病後児保育スペースを確保し、病後児保育を実施予定であることから、今後の利用状況等を考察し、検討が必要であると考えられる。

## ■子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター）【低学年】

すべての家庭類型の5歳児、1年生、2年生の中で、来年度の放課後に「ファミリー・サポート・センター」を利用したいと回答した人。

認定 区分	算出 対象年齢	対象となる家庭類型（潜在＝将来）							
		A	B	C	C'	D	E	E'	F
	小学校低学年	○	○	○	○	○	○	○	○

算出単位	ニーズ量算出の方法
人日（週間）	家庭類型別児童数×利用意向率×利用意向日数

### ニーズ量と実績・定員

	単位	H27	H28	H29	H30	H31
①ニーズ量	延人日（週間）	8	7	7	7	7
②実績		2				
③定員		45				
②－①		-6				

### ニーズ量と実績の比較からの検討課題

ファミリー・サポート・センターへのニーズは8人とやや少ないニーズのため、現状の体制で対応可能と考えられる。

ただし、一時預かりのニーズなどをファミサポにより対応するのであれば、ファミサポの利用を促す仕組みを検討する必要があると考えられる。

## ■子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター）【高学年】

すべての家庭類型の3年生、4年生、5年生の中で、来年度の放課後「ファミリー・サポート・センター」を利用したいと回答した人。

認定 区分	算出 対象年齢	対象となる家庭類型（潜在＝将来）							
		A	B	C	C'	D	E	E'	F
	小学校高学年	○	○	○	○	○	○	○	○

算出単位	ニーズ量算出の方法
人日（週間）	家庭類型別児童数×利用意向率×利用意向日数

### ニーズ量と実績・定員

	単位	H27	H28	H29	H30	H31
①ニーズ量	延人日（週間）	13	12	12	11	10
②実績		2				
③定員		45				
②－①		-11				

### ニーズ量と実績の比較からの検討課題

ファミリー・サポート・センターへのニーズは13人とやや少ないニーズのため、現状の体制で対応可能と考えられる。

ただし、一時預かりのニーズなどをファミサポにより対応するのであれば、ファミサポの利用を促す仕組みを検討する必要があると考えられる。

参考資料

●幼稚園

H26. 5. 1 現在

施設名	定員	入園者数
学校法人聖公会北海道学園 紋別幼稚園	105 人	78 人
学校法人北見カトリック学園 紋別藤幼稚園 (認定こども園)	140 人	132 人
学校法人紋別大谷学園 紋別大谷幼稚園 (認定こども園)	120 人	60 人

●保育所

H26. 5. 1 現在

施設名	定員	入園者数
紋別保育所	140 人	71 人
みどり保育所	90 人	75 人
渚滑保育所	60 人	28 人
学校法人紋別大谷学園 紋別中央保育園 (認定こども園)	60 人	43 人
上渚滑保育所 (へき地保育所)	40 人	10 人
元紋別保育園 (へき地保育所)	40 人	15 人
小向保育園 (へき地保育所)	40 人	5 人